

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	石川県	関係市町村名	かほく市（旧河北郡高松町） かほくぐんたかまつまち
事業名	中山間地域総合整備事業	地区名	おおみ 大海
事業主体名	石川県	事業完了年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、石川県の中央に位置し農家数の減少・後継者不足・就農者の高齢化・条件不利地の不耕作の増加もあって農業離れ等の問題が生じている。
このため、農用地の流動化を円滑に推進するため、ほ場整備を実施し経営規模拡大と生産コストの低減、担い手農家の育成を図ることを目的とする。

受益面積：227.0ha

受益戸数：97戸

主要工事：農業生産基盤整備

ほ場整備 34.0ha、農道 5.2km、農業用排水路 18.3km、用水機 4箇所、

暗渠排水 14.4ha

生活環境基盤整備

用地整備 2箇所

総事業費：1,071百万円

工 期：平成12年度～平成17年度（最終計画変更年度：平成15年度）

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

暗渠排水による乾田化により水稻の反収が増加している。

※当初計画があった水稻の作付け計画は、地区外の転作組合において実施し達成されており、当該地区については、水稻単作となっている。

(作付面積)		事業実施前(H11年)	→	計画	→	評価時点
水	稲	23.9ha	→	20.5ha	→	30.1ha
大	豆	0.1ha	→	7.3ha	→	— ha
小菊かぼちゃ		0.1ha	→	3.3ha	→	— ha
そ	ば	— ha	→	— ha	→	0.6ha
大根(裏作)		— ha	→	1.0ha	→	— ha
かぶ(裏作)		— ha	→	1.0ha	→	— ha
調整水田		10.2ha	→	0.1ha	→	0.8ha
計		34.3ha	→	31.2ha	→	31.5ha

(生産量)		事業実施前(H11年)	→	計画	→	評価時点
水	稲	121.4t	→	106.2t	→	156.5t
大	豆	0.1t	→	7.3t	→	— t
小菊かぼちゃ		2.8t	→	9.2t	→	— t
そ	ば	— t	→	— t	→	0.1t
大根(裏作)		— t	→	31.3t	→	— t
かぶ(裏作)		— t	→	26.0t	→	— t

(生産額)		事業実施前(H11年)	→	計画	→	評価時点
水	稲	28,165千円	→	24,638千円	→	33,961千円
大	豆	23千円	→	1,679千円	→	— 千円

小菊かぼちゃ	:	370千円	→	1,214千円	→	— 千円
そ ば	:	— 千円	→	— 千円	→	12千円
大根（裏作）	:	— 千円	→	3,224千円	→	— 千円
かぶ（裏作）	:	— 千円	→	3,354千円	→	— 千円

※評価時点については、平成 22 年のデータを使用している。

（出典：事業計画書、石川県聞き取り）

2 営農経費の節減

① 労働時間及び機械経費

ほ場の大規模化や暗渠排水による乾田化、区画内の農道の拡幅・砂利舗装・蛇行の解消、農業用用水路のパイプライン化、自動給水栓の導入等を通じて労働時間の短縮及び機械経費の節減がなされている。

※条件不利地域にあった機械化体系を採用

〔労働時間・機械稼働時間〕（小区画湿田→中区画乾田）

	事業実施前 (H11年)	→	計画	→	評価時点
水稻（人力）:	415.3h/ha	→	139.7h/ha	→	139.7h/ha
水稻（機械）:	175.4h/ha	→	48.1h/ha	→	48.1h/ha

〔機械経費〕（小区画湿田→中区画乾田）

	事業実施前 (H11年)	→	計画	→	評価時点
水 稻:	1,905.4千円/ha	→	680.0千円/ha	→	689.0千円/ha

※評価時点については、平成 22 年のデータを使用している。

（出典：事業計画書、石川県聞き取り）

② 維持管理費

効率的でかつ安定的な用水利用を図るため、反復水の利用を可能とした用水機によるパイプライン化をはじめ、農業用排水路が整備されたことにより、土砂の堆積が減少し、泥上げ作業の回数が減少するなど、維持管理の軽減が図られている。

※用水機（4 機）を新設しているため、維持管理費としては増額となっている。

	事業実施前 (H11年)	→	計画	→	評価時点
農 道:	188千円/年	→	188千円/年	→	191千円/年
農業用排水路:	1,148千円/年	→	1,148千円/年	→	491千円/年
用 水 機:	— 千円/年	→	1,694千円/年	→	1,248千円/年
計	1,328千円/年	→	3,030千円/年	→	1,930千円/年

※評価時点については、平成 22 年のデータを使用している。

（出典：事業計画書、石川県聞き取り）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

事業実施を契機として、八野地区においては、既存の生産組合を中心に機械施設利用組合が組織され、補助事業により共同利用を目的とした中・大型機械が導入されている。

なお、担い手農家については、認定農業者 1 名が育成されている。また、経営面積についても、1 ha 以上拡大した農家が 2 名となっている。

（出典：かほく市聞き取り）

② 農村地域の活性化

本事業の八野地区では、事業を契機として機械施設利用組合が設立され、効率的な営農が実践されている。また、労働時間短縮による余剰労働力を活用した紋平柿等の生産が行われ地域の活性化が図られている。

（出典：かほく市聞き取り）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 耕作放棄防止効果について

事業実施後においては、耕作放棄地は減少している。

【集落（八野、黒川）】 H12年 → H22年

耕作放棄地面積: 2.3ha → 1.1ha

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額(B) 1,217百万円

総事業費(C) 1,188百万円

投資効率(B/C) 1.02

(注)投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

本事業で整備された施設は、かほく市(旧河北郡高松町)が管理主体となっており、日常管理は黒川及び八野の各生産組合などの施設利用者が行い適正に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

排水施設の整備により、過去に台風や大雨の際に発生していた越流による周辺への土砂堆積や路盤流出などの災害がなくなり農村生活環境が向上している。

2 自然環境

本事業では、排水路の一部を生態系に配慮した「環境配慮型積ブロック護岸」等の整備により、周辺環境との調和に配慮し、良好な景観保全がなされている。また、本施設が有効に機能しているかをモニタリングするため、農地・水・環境保全向上対策の生態系保全活動を活用して、子供会を中心としたホタル鑑賞会や生き物調査を定期的実施している。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

かほく市は平成16年3月の市町村合併以降、大型商業施設の開業や市の南北幹線である国道159号津幡バイパスの四車線化、能登有料道路県立看護大ICのフルインター化により、金沢や能登方面への交通アクセス向上し、生活利便性が飛躍的に向上している。

また、市の人口は、平成22年国勢調査において、前回調査(平成12年国勢調査)より微減となっているが、生活利便性の向上に合わせて、市立図書館、保育園の統廃合による施設整備や乳幼児医療費助成制度の拡充など、子育て世帯への支援制度を充実させ定住人口の増加を図っている。

【人口】 H12年 → H22年
旧河北郡高松町: 10,826人 → 10,347人

(出典：国勢調査、かほく市聞き取り)

2 地域農業の動向

【集落(八野、黒川)】	H12年	→	H22年
専業農家:	4戸	→	8戸
第1種兼業農家:	2戸	→	0戸
第2種兼業農家:	30戸	→	25戸
農家人口:	177人	→	127人
うち65歳以上:	44人	→	46人

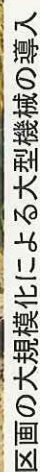
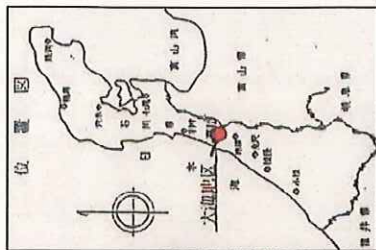
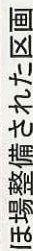
(出典：農林業センサス)

カ 今後の課題等

本地区においては、地域内の農業生産基盤面での条件は改善されたが、今後の高齢化など労働力不足が地域農業に与える影響は深刻である。このため、農用地の流動化を図り、担い手の確保を図るとともに、地域特産物を取り入れた複合経営を更に推進し、経営の規模拡大を推進することが必要である。また、農業経営を改善するため、営農組合等の設立支援を引き続き進めていく必要がある。

事後評価結果	- 区画整理を契機とした中・大型農業機械の導入や用水のパイプライン化等による営農経費及び維持管理費の節減、乾田化による生産量の増加が図られており、事業の有効性が認められる。 - 本地域の高齢化の進行に対応するため、担い手の育成を通じた規模拡大に努めるなど、地域農業を更に維持発展をめざす取り組みが必要である。
第三者の意見	特段の意見なし。

中山間地域総合整備事業
「大海地区」概要図



(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	福井県	関係市町村名	ふくいし 福井市
事業名	中山間地域総合整備事業	地区名	いちじょう 一乗
事業主体名	福井県	事業完了年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、福井県嶺北地方のほぼ中央に位置し、地域の生活基盤は農業であり、過疎化、高齢化の進行に伴い、担い手不足や耕作放棄地の増加が問題となっている。昭和44年から47年にかけて、農業生産基盤の整備を実施してきたが、農業用排水路などの老朽化により再整備が必要となっていた。

また、本地区には一乗谷朝倉氏遺跡という歴史的遺産があり、福井市では観光資源整備を振興しており、多数の観光客が訪れる。このため、農業生産基盤施設の老朽化の解消と併せて生活環境基盤整備を実施するとともに、観光資源整備事業等と連携した交流基盤の整備を行うことによる農業農村の活性化等を目的とする。

受益面積：1,804ha

受益戸数：262戸

主要工事：農業生産基盤整備

農業用排水路 12.1km、農道 1.2km

農地防災（ため池）1ヶ所、暗渠排水 7.3ha

生活環境基盤整備

営農飲雑用水 1団地、農業集落排水 0.3km

集落防災安全施設（外灯、消雪施設、防火水槽）1式、用地整備 2ヶ所、

農村公園 1ヶ所、活性化施設（一乗ふるさと交流館）1ヶ所

交流基盤整備

交流施設基盤整備（トイレ、遊歩道、駐車場）1ヶ所、

市民農園等整備（鹿俣町、西新町）2団地、

施設間連絡道整備（安波賀町～西新町）1路線（2.0km）

総事業費：1,200百万円

工 期：平成10年度～平成17年度（最終計画変更：平成17年度）

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

水稻の作付面積に大きな変化はなく、また大豆やトマトの作付面積が減少している。

（作付面積）	事業実施前（H9年）	→	計画	→	評価時点
水 稲：	39.7ha	→	39.7ha	→	41.5ha
大 豆：	13.1ha	→	13.1ha	→	0.1ha
ト マ ト：	3.9ha	→	3.9ha	→	1.0ha
大根（裏作）：	—	→	3.9ha	→	1.0ha
里 芋：	—	→	—	→	2.9ha
そ ば：	—	→	—	→	0.7ha
ば れ い し よ：	—	→	—	→	1.9ha
う め：	—	→	—	→	0.6ha
調 整 水 田：	—	→	—	→	8.0ha

計	:	56.7ha	→	56.7ha	→	56.7ha
(生産量)	事業実施前(H9年)	→	計画	→	評価時点	
水	稲:	207.2t	→	211.2t	→	233.9t
大	豆:	16.4t	→	16.4t	→	0.2t
ト	マ	ト:	→	174.8t	→	44.8t
大	根(裏作):	—	→	124.0t	→	36.6t
里	芋:	—	→	—	→	37.6t
そ	ば	—	→	—	→	0.4t
ば	れいし	よ:	→	—	→	1.9t
う	め:	—	→	—	→	0.3t

(生産額)	事業実施前(H9年)	→	計画	→	評価時点
水 稲	46.4百万円	→	47.3百万円	→	55.5 百万円
大 豆	2.9百万円	→	5.0百万円	→	0.04百万円
ト マ ト	10.2百万円	→	17.7百万円	→	10.9 百万円
大 根(裏作)	—	→	11.7百万円	→	2.2 百万円
里 芋	—	→	—	→	9.1 百万円
そ ば	—	→	—	→	0.1 百万円
ば れ い し ょ	—	→	—	→	0.2 百万円
う め	—	→	—	→	0.8 百万円

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、福井県聞き取り)

2 維持管理費の節減

農道の舗装より砂利補給等の作業が不要となり、用水路のパイプライン化及び排水路のフリーダム化により泥上げ作業等の維持管理が軽減された。

(出典：土地改良区聞き取り)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農作業効率の改善(農道整備)

砂利道であった農道をアスファルト舗装することにより、通作及び農産物の輸送等作業の効率化が図られている。

② 農村地域の活性化(活性化施設整備)

・活性化施設「一乗ふるさと交流館」が、地域の活性化の交流拠点となっている。

年間施設利用者数	H17年	→	H22年
	7,783人	→	8,243人

・市民農園は、農作業を通じた交流の場となっている。

※平成16年の豪雨災害時には、福井市の災害対策本部現地連絡所が「一乗ふるさと交流館」に設置され、地域の災害対策・復旧活動の拠点として活用された。

※平成21年の第60回全国植樹祭の開催や一乗谷を舞台とした携帯電話のCMが流れ始めた以降、一乗谷全体への観光客が増加しており、地元では、今後これらを活用した農業振興を図りたいと考えている。

年間観光客来場数	H17年	→	H22年
一乗谷地区	380,000人	→	721,000人

(出典：土地改良区聞き取り)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 個性豊かで活力ある農村づくり

史跡等の資源を有効活用し、史跡と一体的な景観を保持するため、農地・水・環境保全向上対策、中山間地域等直接支払制度などを活用しながら、農業生産活動を継続的にを行い、地域住民とともに美しい農村を維持する取組を継続している。

(出典：土地改良区聞き取り)

ウ 事業により整備された施設の管理状況

活性化施設と交流基盤施設は福井市が管理し、農業用施設について足羽一乗^{あすわいちじょう}土地改良区が管理し、日常管理は農地・水・環境保全向上対策、中山間地域等直接支払制度を活用するなど地元集落が実施している。

(出典：土地改良区聞き取り)

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

集落防災安全施設として消雪施設を設置した、浄教寺町・東新町等の集落においては、冬場の通勤・通学時がスムーズになったとの声が多く聞かれ、また、外灯を設置したことにより、夜間の交通の安全性が高まったと喜ばれている。

(出典：土地改良区聞き取り)

2 自然環境

本事業では、農業従事者が高齢化するなか、農業用排水路・農道が整備されたことにより、農業生産活動が継続されるなど、豊かな農村景観が保たれている。

(出典：土地改良区聞き取り)

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

旧福井市としては、平成12年から平成22年にかけて、人口で0.6%減、世帯数で8.7%増となっている。

【人 口】	H12年	→	H22年	
旧福井市：	252,274人	→	250,756人	(－0.6%)

【世帯数】	H12年	→	H22年	(＋8.7%)
旧福井市：	85,380戸	→	92,769戸	

(出典：国勢調査)

2 地域農業の動向

【集落（浄教寺、東新、鹿俣、西新、城戸ノ内、安波賀、安波賀中島）】

	H12年	→	H22年
専 業 農 家：	2戸	→	2戸
第1種兼業農家：	1戸	→	2戸
第2種兼業農家：	56戸	→	49戸
農 家 人 口：	719人	→	224人
うち65歳以上：	133人	→	65人

(出典：農林業センサス)

カ 今後の課題等

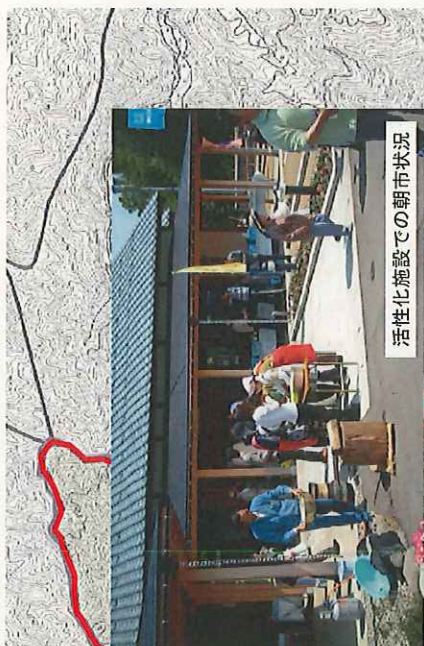
本地区の農業は、高齢化が進行していることから、担い手農家や集落営農への農地集積等による低コスト・省力化に向けての取り組みを強化し、農地の有効な活用を図ることが重要な課題である。また、活性化施設において季節限定で開催されている朝市の定期的開催を検討するなど、一乗谷を訪れる観光客の取り込みを図り、農村地域の活性化に繋げていく努力が必要である。

イノシシ等の被害が市民農園を含め多く発生しており、大きな問題となっているため、今後は、中山間地域直接支払制度の活用を通じて、更に鳥獣害対策に取り組む必要がある。

事後評価結果	- 農業用排水路の整備により、維持管理に要する労力が軽減されたことや、農道整備により通作及び農産物の輸送等作業の効率化が図られている。また、消雪施設等の集落防災安全施設整備により、農村生活環境の向上が図られており、本事業を実施した有効性が認められる。 - 本地域の高齢化進行に対応するため、担い手の育成に取り組むとともに、農村地域の活性化に繋げるため、活性化施設等を活用し、増加している観光客を取り込む検討が必要である。
第三者の意見	特段の意見なし。



集落防災安全施設（消雪施設）

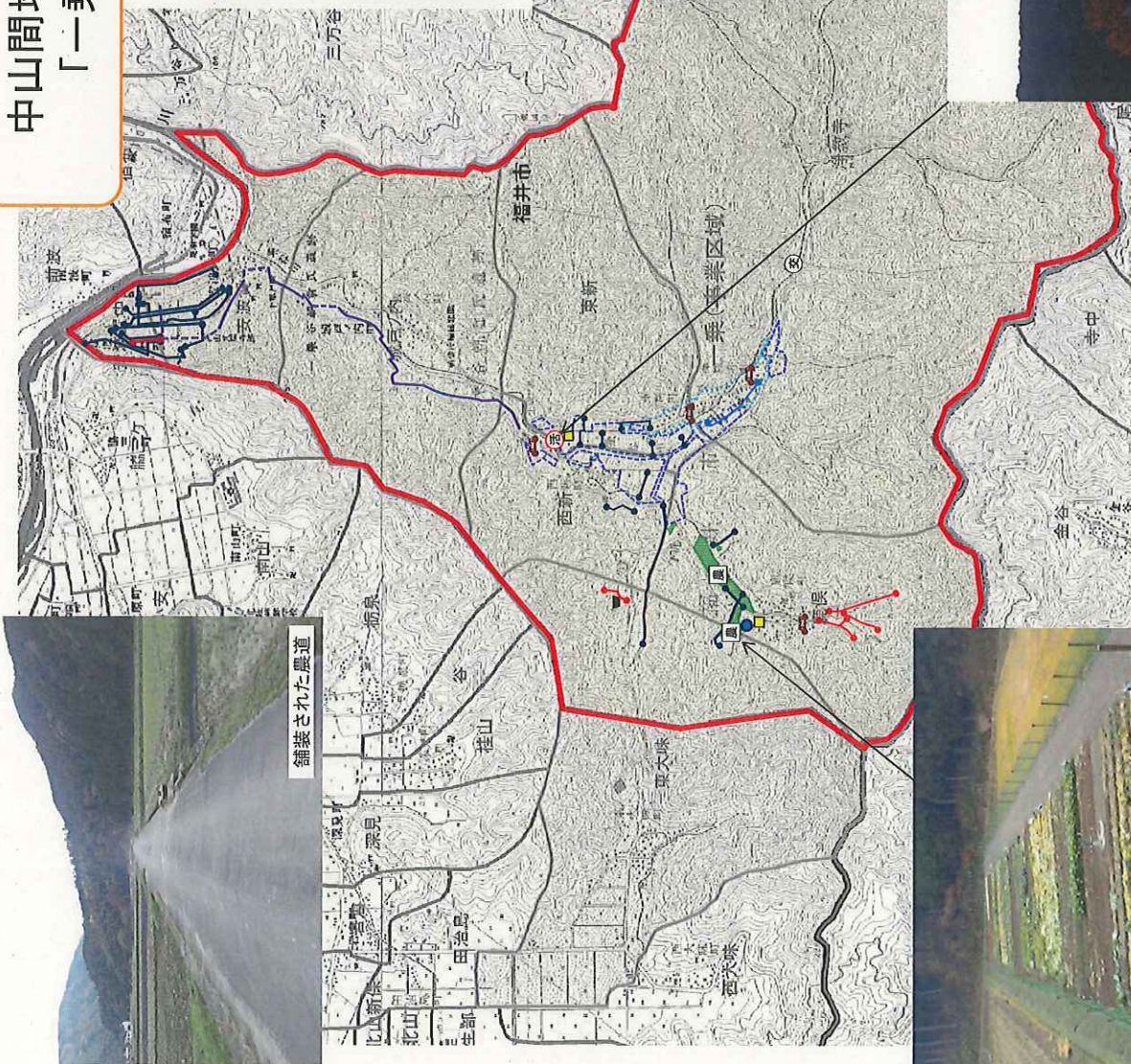


活性化施設での朝市状況



活性化施設

凡	例	區	分	項	目
				事業計劃區域	
				商業用水區(區域)	
				"	($n^{\circ} 42' 54''$)
				農 田	
				農地排水(江勢池)	
				暗渠排水	
				實際飲用水	
				實際排水全線設	
				用地整備	
				農村公園	
				城市化建設	
				交通建設	
				環境保護	
				市井風情	
				危險開關處理	



舗装された農道



國畫史

(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		近畿農政局																																																	
都道府県名	奈良県	関係市村名	な ら し そ え か み ゅ ん つ き が せ む ら 奈良市(旧添上郡月ヶ瀬村、旧 やまべぐんつげむら やまべぐんやまぞえむら 山辺郡都祁村)、山辺郡山添村																																																
事業名	中山間総合整備事業	地区名	やまとこうげんほくふ 大和高原北部																																																
事業主体名	奈良県	事業完了年度	平成 17 年度																																																
〔事業内容〕 事業目的：本地区は、奈良県北東部に位置し、その西は旧奈良市、東は三重県伊賀市及び名張市、北は京都府南山城村、南は宇陀市に接する中山間地域である。 本地区の農業は水稲と茶を中心とした複合経営である。本事業により、中山間地域の実情に即した農業生産基盤の整備と、農村生活環境の整備を併せて総合的に行うことによって、農業・農村の活性化を図り、もって地域における定住の促進、都市との共通社会基盤の形成及び国土・環境の保全等に資するものである。 受益面積：406.0 ha (農業生産基盤の計) 受益者数：1,691 戸 (農業生産基盤の計) 主要工事：農業用排水 2.3 km、農道 57.0 km、ほ場整備 37.1 ha、農業集落道 1.4 km 農業集落排水(水路) 0.6 km 総事業費：2,857 百万円 工 期：平成 10 年度～平成 17 年度(計画変更：平成 14 年度)																																																			
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 作付面積等の変化 作付面積は、水稲は完了時点と比較して 26 ha 減少している。茶は完了時点と比較して 37 ha 減少している。 〔作付面積の変化〕(資料：農林水産統計。数値は旧月ヶ瀬村、旧都祁村、山添村の合計) <table><thead><tr><th></th><th>実施前(平成 10 年)</th><th>完了時点(平成 17 年)</th><th>評価時点</th></tr></thead><tbody><tr><td>水 稲</td><td>698 ha</td><td>598 ha</td><td>572 ha</td></tr><tr><td>茶</td><td>731 ha</td><td>559 ha</td><td>522 ha</td></tr></tbody></table> ※評価時点については、平成22年のデータを使用している。 生産量は、水稲は完了時点と比較して 106 t 減少している。茶は完了時点と比較して 2,875 t 減少している。 〔生産量の変化〕(資料：農林水産統計。数値は旧月ヶ瀬村、旧都祁村、山添村の合計) <table><thead><tr><th></th><th>実施前(平成 10 年)</th><th>完了時点(平成 17 年)</th><th>評価時点</th></tr></thead><tbody><tr><td>水 稲</td><td>2,958 t</td><td>2,965 t</td><td>2,859 t</td></tr><tr><td>茶</td><td>7,301 t</td><td>8,622 t</td><td>5,747 t</td></tr></tbody></table> ※評価時点については、平成22年のデータを使用している。 単収は、水稲は完了時点と比較して 4 kg/10a 増加している。茶は完了時点と比較して 441 kg/10a 減少している。 〔単収の変化〕(資料：単収＝生産量／作付面積) <table><thead><tr><th></th><th>実施前(平成 10 年)</th><th>完了時点(平成 17 年)</th><th>評価時点</th></tr></thead><tbody><tr><td>水 稲</td><td>424 kg/10a</td><td>496 kg/10a</td><td>500 kg/10a</td></tr><tr><td>茶</td><td>999 kg/10a</td><td>1,542 kg/10a</td><td>1,101 kg/10a</td></tr></tbody></table> ※評価時点については、平成22年のデータを使用している。 生産額は、水稲は完了時点と比較して 0.7 億円下がっている。茶は完了時点と比較して 9.8 億円下がっている。 〔生産額の変化〕(資料：農林水産統計。数値は旧月ヶ瀬村、旧都祁村、山添村の合計) <table><thead><tr><th></th><th>実施前(平成 10 年)</th><th>完了時点(平成 17 年)</th><th>評価時点</th></tr></thead><tbody><tr><td>水 稲</td><td>7.9 億円</td><td>6.9 億円</td><td>6.2 億円</td></tr><tr><td>茶</td><td>17.5 億円</td><td>21.0 億円</td><td>11.2 億円</td></tr></tbody></table>					実施前(平成 10 年)	完了時点(平成 17 年)	評価時点	水 稲	698 ha	598 ha	572 ha	茶	731 ha	559 ha	522 ha		実施前(平成 10 年)	完了時点(平成 17 年)	評価時点	水 稲	2,958 t	2,965 t	2,859 t	茶	7,301 t	8,622 t	5,747 t		実施前(平成 10 年)	完了時点(平成 17 年)	評価時点	水 稲	424 kg/10a	496 kg/10a	500 kg/10a	茶	999 kg/10a	1,542 kg/10a	1,101 kg/10a		実施前(平成 10 年)	完了時点(平成 17 年)	評価時点	水 稲	7.9 億円	6.9 億円	6.2 億円	茶	17.5 億円	21.0 億円	11.2 億円
	実施前(平成 10 年)	完了時点(平成 17 年)	評価時点																																																
水 稲	698 ha	598 ha	572 ha																																																
茶	731 ha	559 ha	522 ha																																																
	実施前(平成 10 年)	完了時点(平成 17 年)	評価時点																																																
水 稲	2,958 t	2,965 t	2,859 t																																																
茶	7,301 t	8,622 t	5,747 t																																																
	実施前(平成 10 年)	完了時点(平成 17 年)	評価時点																																																
水 稲	424 kg/10a	496 kg/10a	500 kg/10a																																																
茶	999 kg/10a	1,542 kg/10a	1,101 kg/10a																																																
	実施前(平成 10 年)	完了時点(平成 17 年)	評価時点																																																
水 稲	7.9 億円	6.9 億円	6.2 億円																																																
茶	17.5 億円	21.0 億円	11.2 億円																																																

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

〔農道の整備水準の変化〕

本事業によりアスファルトやコンクリートによる舗装整備が進み、路面状態が改善されたことから、農用車両通行時の振動・粉塵が軽減している。

2 営農経費の節減

農道整備により、農用車両の移動時間が短縮している。

ほ場整備により、農作業時間が短縮し、機械効率が上がっている。

〔労働時間の変化〕

（資料：事業実施前及び計画は事業計画書。評価時点は奈良市及び山添村聞き取り）

事業実施前（平成 10 年）	→	計画	→	評価時点
労働時間（水稻）：	39.4 hr/10a	29.6 hr/10a		17.8 hr/10a

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

3 維持管理費の節減

農業用排水施設（水路、取水堰、ため池等）の整備により、維持修繕費や水路の泥上げ回数が減少している。

農道整備により、その維持修繕費や草刈り回数が減少している。

ほ場整備により耕作道路や水路が整備されたことから、道路補修や泥上げ回数、草刈り回数が減少している。（受益農家聞き取り結果による）

4 一般交通等経費の節減

農道及び農業集落道の整備により、集落間の一般交通の移動時間が短縮している。

（受益農家聞き取り結果による）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業の生産性の向上

農業用排水路の整備により、老朽化による漏水が解消され、農業用水が安定的に供給される等している。また、農業用排水路の維持管理の労力等が節減されるなど、営農労力の省力化が図られている。

農道整備により、農作物や生産資材の輸送効率等が向上している。また、維持管理労力の節減及び路面状態の改善により、なす、ほうれんそう等の荷痛みがなくなり品質が向上している。

ほ場整備を契機に新たな機械（コンバインなど）を共同購入するなどの動きも見られ、農作業に係る労力や道水路の維持管理に係る労力が節減されている。

② 農村地域の活性化

本地域では、広域農道や名阪国道等の幹線道路網を生かし、大和茶の産地強化・梅林の保護・特産品等の高付加価値化、また冷涼な気候と都市近郊の立地条件を生かした農産物の生産・加工・流通・販売を一体化した地域づくり等が推進されている。（資料：平成 19 年 4 月「奈良県農林振興ビジョン21」（最新版）、平成 23 年 7 月「奈良市基本計画」（最新版））

このような取り組みの中で、本事業により整備された農道は幹線道路ともつながり、水稻及び茶のほか、なす、ほうれんそう、トマト、うめ、花き等が道の駅の農産物直売所（つげの畑高原屋など）や地域内 10 箇所以上の農産物直売所に出荷されている。

また、大和茶のブランド化やトマト・うめなどの高付加価値化（ジュース、ジャムなど）の取組も推進されている。

その他に、山添村ふれあい祭りなどの各地の祭り・イベントで農産物や加工品の販売にも取り組まれており、これら産品は都市部からの多くの参加者の人気も高く都市との交流が図られている。

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

ほ場整備等により整備された農用地では耕作放棄地の発生は見られず、中山間地域等直接支払制度の取り組みとも相俟って優良農用地が保全されている。

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額 3,235 百万円

総事業費 3,135 百万円

投資効率 1.03

（注）投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

農業用排水施設は、市村等から地元受益者（水利組織）に委託され適正に維持管理されている。また、農道及び農業集落道及び農業集落排水施設は、市村から地元集落に委託され適正に維持管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

農業集落道の整備により、線形、幅員が改善され、集落やほ場への車両の出入りが容易となり、日常交通の利便性・安全性が向上している。

農業集落排水施設（水路）は、それまで土水路や石積水路であったがこれを覆工（ライニング）したことによって、土砂堆積が軽減したほかに道路や農地の冠水のおそれがなくなり、農村の生活環境が改善されている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化（資料：国勢調査。人口は、旧月ヶ瀬村、旧都祁村、山添村の合計。産業別人口は奈良市（旧奈良市、旧月ヶ瀬村、旧都祁村）山添村の合計）

人口は 6.3 % 減少している。産業別人口は全体で 2.0 % 減少しているが、第一次産業は 3.4 % 増加している。

〔人口の変化〕

	（平成 12 年）	（平成 17 年）	増減（H17/H12）
人 口	13,726 人	12,859 人	93.7 %

〔産業別人口の変化〕

	（平成 12 年）	（平成 17 年）	
	（構成比）	（構成比）	
第一次産業	3,514 人（ 2.1 %）	3,632 人（ 2.2 %）	103.4 %
第二次産業	40,279 人（ 24.1 %）	33,215 人（ 20.3 %）	82.5 %
第三次産業	123,271 人（ 73.8 %）	126,885 人（ 77.5 %）	102.9 %
合 計	167,064 人（ 100.0 %）	163,732 人（ 100.0 %）	98.0 %

2 地域農業の動向（資料：農林業センサス。旧月ヶ瀬村、旧都祁村、山添村の販売農家の合計）

販売農家は、17.3 % 減少しているが、専業農家は 31.5 % 増加している。

〔専業兼別農家数（販売農家数）の変化〕

	（平成 7 年）	（平成 12 年）	（平成 17 年）	増減（H17/H12）
	（構成比）	（構成比）	（構成比）	（構成比）
専業農家	104 戸（ 7.8 %）	92 戸（ 7.7 %）	121 戸（ 12.2 %）	131.5 %
第一種兼業農家	247 戸（ 18.5 %）	208 戸（ 17.4 %）	171 戸（ 17.3 %）	82.2 %
第二種兼業農家	982 戸（ 73.7 %）	897 戸（ 74.9 %）	698 戸（ 70.5 %）	77.8 %
計	1,333 戸（ 100.0 %）	1,197 戸（ 100.0 %）	990 戸（ 100.0 %）	82.7 %

カ 今後の課題等

今後とも優良農用地を保全していくため、農業後継者の確保及び鳥獣害対策が課題である。

事後評価結果	・ 本事業により整備された農用地では耕作放棄地の発生は見られず、中山間地域等直接支払制度の取り組みとも相俟って優良農用地が保全されている。また、農村の生活環境が改善されている。
第三者の意見	・ 特段の意見なし。

中山間地域総合整備事業（広域連携型）

大和高原北部地区全体計画図

人と自然のあふれる やまと 高原の里づくり

